

平成27年度
江戸川区の財務諸表
(概要版)



平成28年9月

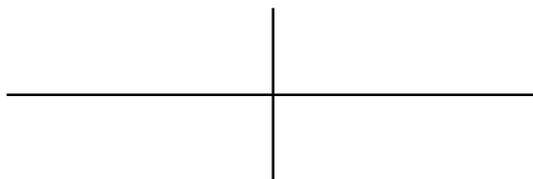
 江戸川区

表紙の写真

小松川千本桜
古川親水公園
小松川境川親水公園

(撮影 野寺治孝)

区役所本庁舎



はじめに

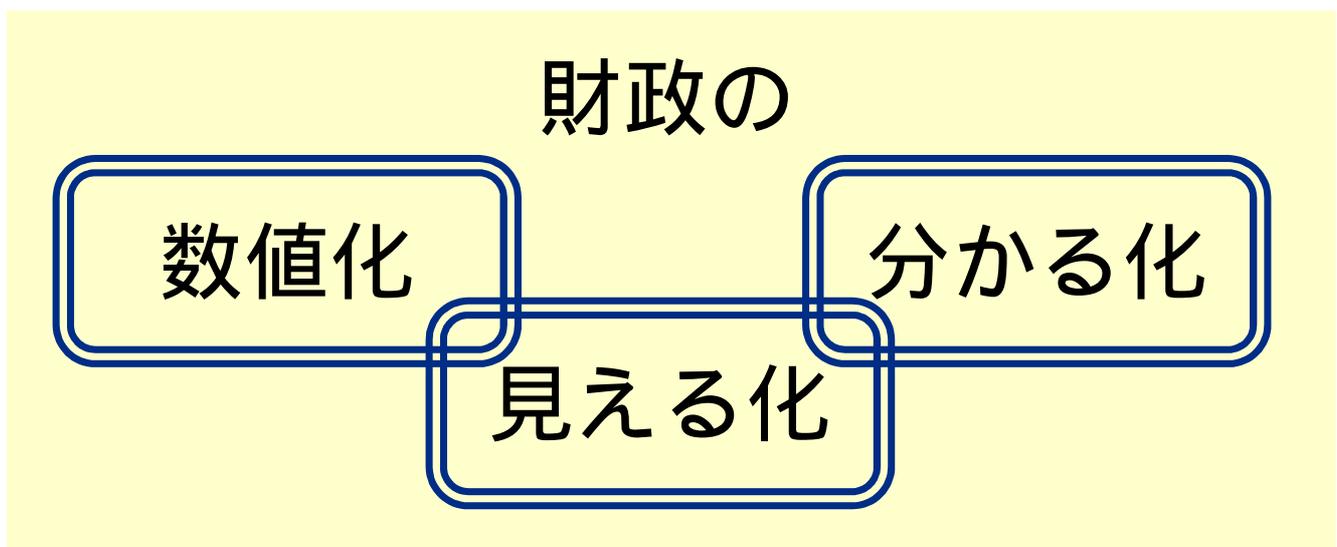
江戸川区では、平成27年度から新公会計制度を導入し、官庁会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに財務諸表を作成しました。

財務諸表作成にあたっては、企業会計に準じた「江戸川区会計基準」等の諸規定を定めました。財務諸表により、これまでの官庁会計だけでは分かりにくい資産・負債などのストック情報や、減価償却費・引当金等のコスト情報を加えたフルコスト情報が明確になります。

また、決算書が会計別のみであるのに比べ、財務諸表では、会計別に加え、組織別や事業別も作成します。

この結果、情報量が大幅に増加し、区民の皆様への説明責任の充実や、マネジメントの強化にむけての改善が可能になりました。

財務諸表により



を図り、今後の区政運営に活かしていきます。

1 財務諸表の基礎知識

江戸川区の財務諸表の構成

貸借対照表

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

正味財産変動計算書

中事業別を基礎単位とし、中事業別財務諸表を積み上げ、課別・部別・会計別の財務諸表を作成します。
さらに、会計別の財務諸表を合算して、江戸川区全体の財務諸表(合算財務諸表)を作成します。

従来の官庁会計

...【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目して記録します。

新公会計制度による会計

...【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【このようなメリットがあります】

資産・負債などのストック情報の把握ができます。

減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。

住民の皆様等への説明責任が充実します。

新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表の種類

貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表します。区の財政状態を明らかにしています。
 正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
 資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。
 企業会計の損益計算書にあたります。
 当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動

一定期間における、活動区別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
 これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

形式収支

正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しているのが正味財産変動計算書です。
 当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

注記

財務諸表の作成に関する方針や後発事項など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。14ページで説明しています。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。15ページに掲載しています。

2 貸借対照表(一般会計)

貸借対照表は、会計年度末時点の財政状態を表します。
(出納整理期間中の増減を含みます)

平成28年3月31日現在 (単位:百万円)

流動資産

1年以内に現金化する資産

< 収入未済 >

収入すべき額のうち、収入されていない額

< 不納欠損引当金 >

収入未済のうち、将来の回収不能見込額

< 基金積立金 >

財政調整基金を流動資産に計上

< 短期貸付金 >

貸付金のうち、28年度に償還期限が到来する予定の金額を計上

< 貸倒引当金 >

貸付金のうち、回収できない見込の金額を控除したもの

固定資産

行政活動のために使用する資産と、1年を超えて現金化する資産など

< 行政財産 >

庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産

< 普通財産 >

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産

< インフラ資産 >

道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産の額

< 長期貸付金 > 貸付金のうち、28年度に償還期限が到来しない金額を計上

< 基金積立金 > 特定の目的のために積み立てた基金の額
(教育施設整備基金等)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	58,720
現金預金	10,459
収入未済	6,849
不納欠損引当金	909
基金積立金	42,155
短期貸付金	168
貸倒引当金	2
固定資産	3,192,786
行政財産	568,618
普通財産	6,973
重要物品	962
インフラ資産	2,481,977
建設仮勘定	5,892
有価証券及出資金	92
長期貸付金	2,078
貸倒引当金	11
基金積立金	126,205
資産の部合計	3,251,505

「資産の部」は、
どのような資産を
どれくらい保有してい
るかを示しています。

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどのくらいあるかを示しています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,061
還付未済金	16
特別区債	2,212
短期借入金	0
賞与引当金	1,832
固定負債	31,149
特別区債	11,502
長期借入金	0
退職給与引当金	19,646
負債の部合計	35,209
正味財産の部	
正味財産	3,216,296
正味財産の部合計	3,216,296
負債及び正味財産の部合計	3,251,505

流動負債

1年以内に返済すべき負債
 < 還付未済金 >
 過誤納金(還付すべき収入)のうち、27年度末までに還付できなかった額
 < 特別区債 >
 資産の形成のために発行した公債の額
 < 賞与引当金 >
 平成28年6月支給の期末・勤勉手当のうち、27年12月から28年3月までの4か月分を27年度末時点で発生している負債として計上

固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債
 < 退職給与引当金 >
 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額

正味財産の部は、資産の総額から負債の総額を差し引いたものです。

資産・負債・正味財産を
区民一人当たりになると

資産 472.7万円	負債 5.1万円
	正味財産 467.6万円

江戸川区の人口 687,856人 (平成28年4月1日現在)

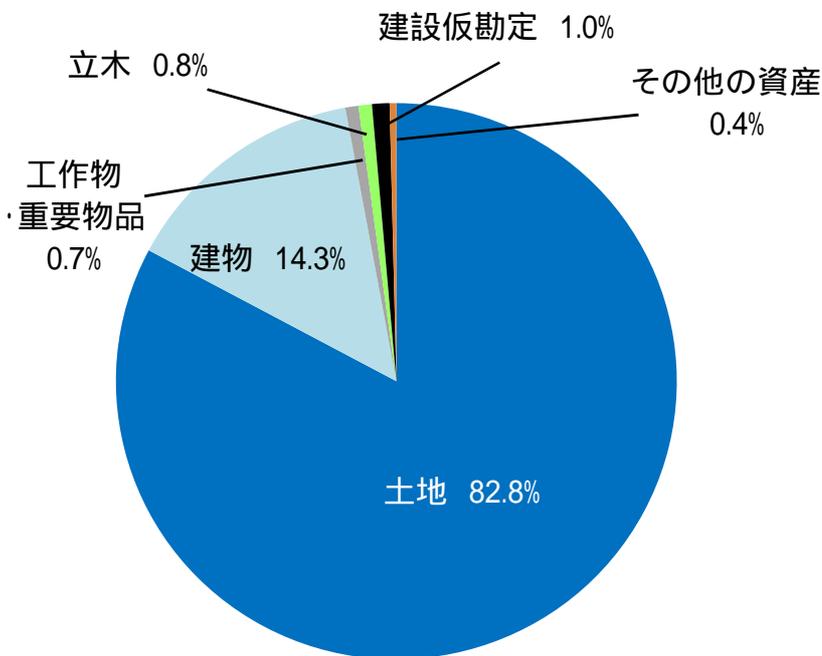
3 貸借対照表2 (一般会計)

資産

江戸川区が保有する資産のうち、98%以上は固定資産です。



固定資産の構成割合 (インフラ資産・基金積立金を除く)



工作物

プール、公園遊具、門など

重要物品

取得金額が100万円以上の備品

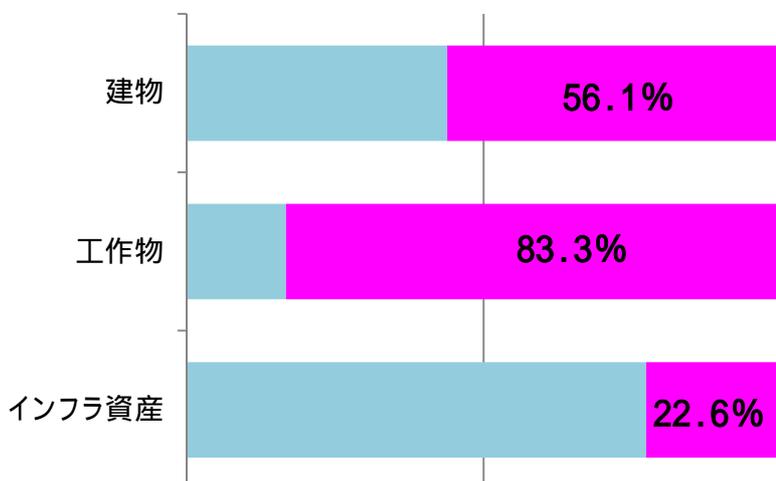
建設仮勘定

建設中の固定資産への支出額を計上

その他の資産

長期貸付金や無形固定資産

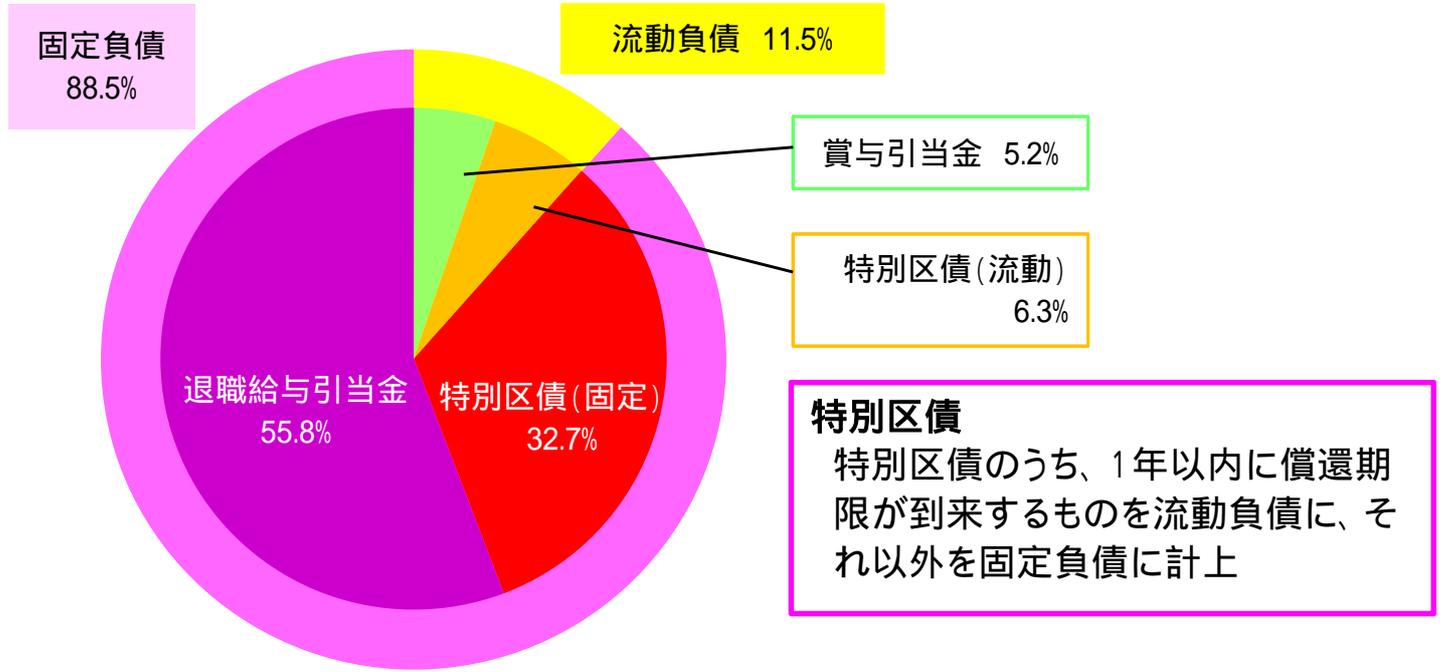
資産老朽化比率



有形固定資産のうち、土地以外の資産の取得総額に占める減価償却費の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

負債

負債の構成割合



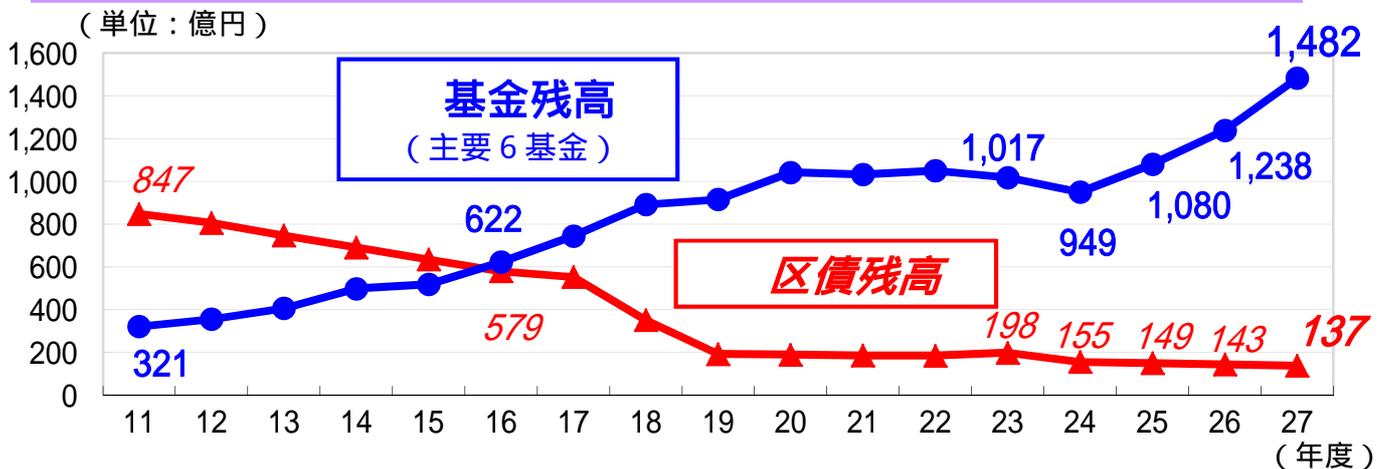
特別区債

特別区債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外を固定負債に計上

正味財産

正味財産は、平成27年度中に453億5,100万円増加して3兆2,162億9,600万円となりました。
 変動の内訳は14ページの正味財産変動計算書に表示しています。

【参考】平成11年からの基金残高と区債残高の推移



4 行政コスト計算書(一般会計)

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した、収入・費用を表しています。費用には、減価償却費・引当金繰入額など、現金の支出がないコストも計上されています。

科 目	金 額 (百万円)
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	234,725
2 行政費用	206,971
行政収支差額	27,755
金融収支の部	
1 金融収入	271
2 金融費用	155
金融収支差額	116
通常収支差額	27,871
特別収支の部	
1 特別収入	11,631
2 特別費用	149
当期収支差額	39,353

行政収支

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

金融収支

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計額です。

特別収支

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。内訳は下記のとおりです。

特別収入・特別費用の内訳

特別収入の内訳	金額 (百万円)	特別費用の内訳	金額 (百万円)
固定資産売却益	2	固定資産売却損	23
その他特別収入	11,629	固定資産除却損	45
(内 過年度損益修正益)	(9,123)	不納欠損額	25
		その他特別費用	56
		(内 過年度損益修正損)	(56)

行政コスト計算書 各項目の解説

(単位：百万円)

科 目	金 額
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	234,725
地方税	50,982
地方譲与税・交付金	19,259
特別区財政調整交付金	89,925
国庫支出金	47,531
都支出金	12,815
分担金及負担金	3,085
使用料及手数料	4,170
財産収入	167
諸収入（受託事業収入）	629
諸収入	3,802
寄附金	126
繰入金	2,201
その他行政収入	35
2 行政費用	206,971
給与関係費	30,231
物件費	39,352
維持補修費	4,124
扶助費	83,709
補助費等	15,448
投資的経費	3,530
繰出金	22,430
減価償却費	5,830
その他行政費用	2,316
行政収支差額	27,755
金融収支の部	
1 金融収入	271
受取利息及配当金	271
2 金融費用	155
公債費（利子）	155
金融収支差額	116
通常収支差額	27,871
特別収支の部	
1 特別収入	11,631
2 特別費用	149
当期収支差額	39,353

行政収入

税収や、国・都からの交付金などで、特別区財政調整交付金が最も多く、およそ38%を占めています。

行政費用

通常の活動による費用で、減価償却費が含まれています。扶助費が最も多く、約40%を占めます。その他の費用には、不納欠損や賞与等に備えるための各種引当金が計上されています。

行政収入・行政費用の各項目については11ページで用語の説明をしています。

金融収支

27年度の金融収支は預金利子等の収入が、特別区債の支払利息を上回ったため、1億1,600万円のプラスとなりました。

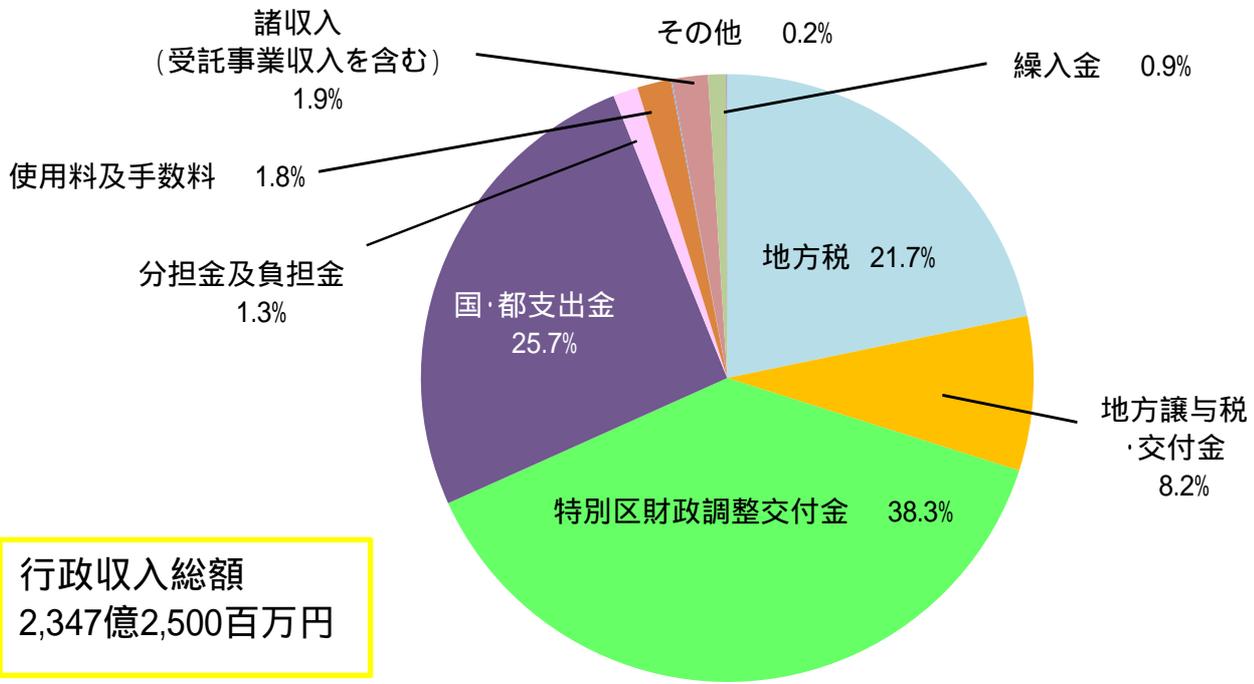
当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。

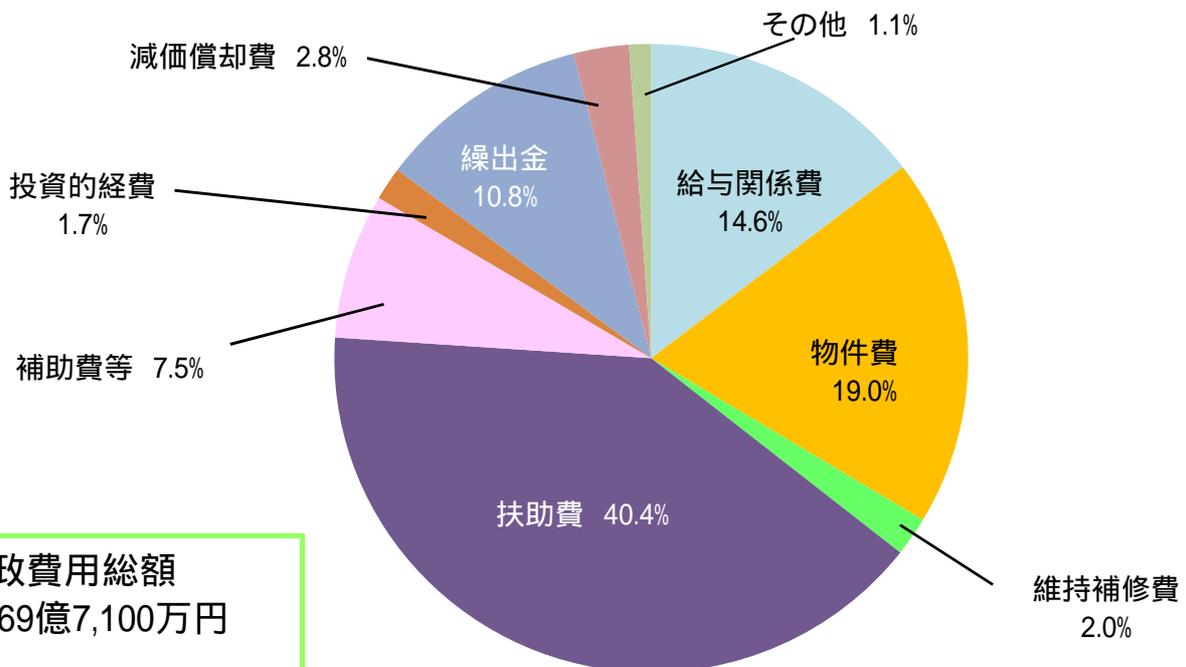
民間の損益計算書では「当期利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産計算書の「その他の余剰金」に反映されています。

5 行政コスト計算書2 (一般会計)

行政収入の構成割合



行政費用の構成割合



行政コスト計算書の用語解説

【行政収入】

地方税	特別区民税など
地方譲与税	国税から一定の割合で交付されるもの
交付金	国・都から交付される地方特例交付金や地方消費税交付金など
特別区 財政調整交付金	都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るため、都税(固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税)の一定割合が交付されるもの
国庫支出金 都支出金	国・都からの支出金(資産の財源になるものは含まない)
繰入金	特別会計(特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計)から一般会計に支出した額

【行政費用】

給与関係費	給料や各種手当等
物件費	物品購入、仕事の委託など、消費的な性格の経費
維持補修費	区が管理する施設等を維持するための経費
扶助費	生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など
補助費等	他の団体等に支出する負担金や補助金、保険料など、給付的な性格の経費
投資的経費	社会資本形成を行うための経費(区の資産形成に寄与する支出は貸借対照表の資産に計上)
繰出金	一般会計から特別会計(特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計)に支出した額
減価償却費	建物、工作物、重要物品などの固定資産について、1年間の価値の減少を費用として計上したもの

6 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の収支を活動区分ごとに表したものです。活動区分は 行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動 に分かります。

科目	金額 (百万円)
行政サービス活動	
税収等	160,586
国庫支出金	47,531
都支出金	12,815
業務収入	13,812
金融収入	364
行政支出	202,961
金融支出	155
行政サービス活動収支差額	31,992
社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,014
財産収入	202
基金繰入金	2,261
貸付金元金回収収入	852
社会資本整備支出	11,328
基金積立金	26,722
貸付金・出資金等	290
社会資本整備等投資活動収支差額	32,010
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	18
財務活動	
財務活動収入	1,502
財務活動支出	2,114
財務活動収支差額	612
収支差額合計	629
前年度からの繰越金	11,088
形式収支	10,459

行政サービス活動

行政サービス提供のための現金の収支を表しています。

< 税収等 >

地方税等

< 国庫・都支出金 >

国・都からの交付金など

< 行政支出 >

扶助費や物件費など

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

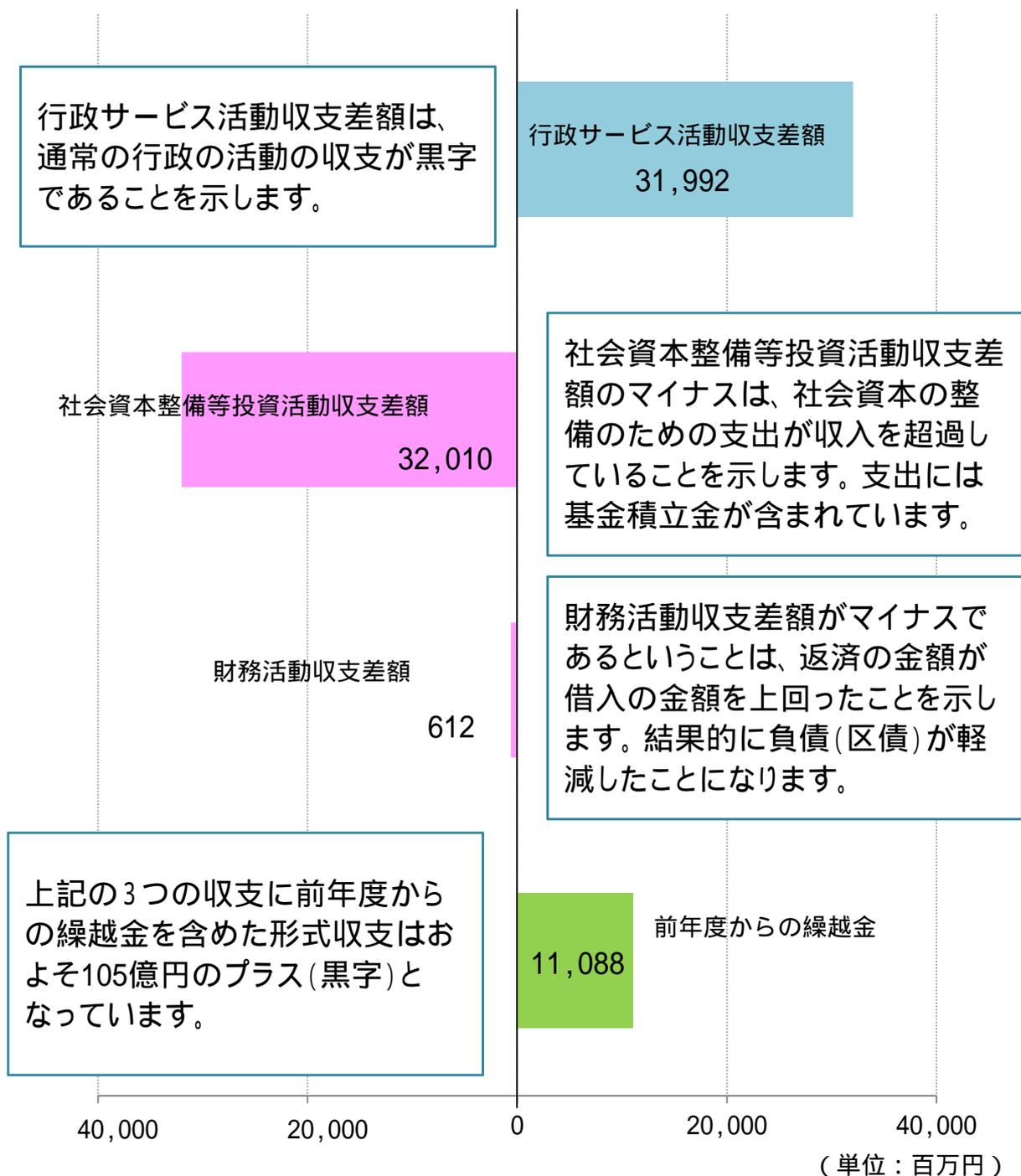
< 基金繰入金・積立金 >

特定の目的のための積立金を基金といい、財政調整基金や教育施設整備基金などがあります。基金への積立は支出とし、基金の取り崩しは収入として計上しています。

財務活動

外部からの資金獲得にかかる現金収支を表しています。

各活動区分別収支差額・前年度からの繰越金



7 正味財産変動計算書(一般会計)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	繰 入 金 及 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高	3,170,945	0	0	0	0	0	3,170,945
当期変動額	0	1,735	1,265	15	2,984	39,353	45,351
固定資産等の増減	0	1,735	1,265	15	2,984	0	5,998
当期収支差額	0	0	0	0	0	39,353	39,353
当期末残高	3,170,945	1,735	1,265	15	2,984	39,353	3,216,296

開始残高相当

開始時(27年4月)の資産と負債の差額

国庫支出金・都支出金

国・都からの支出金のうち、資本形成に寄与する支出に充当されるものを計上

負担金及繰入金等

過年度分の国・都支出金

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産の評価額

その他剰余金

行政コスト計算書の当期収支差額が計上されています。

当期末残高 合計

貸借対照表の正味財産の合計と一致します。

【参考】注記について

注記とは、財務諸表の作成に関する方針や後発事項など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

27年度の注記の主な記載項目

重要な会計方針 偶発債務 追加情報(出納整理期間・その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項)

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 (一般会計)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	559,471	13,363	572,834	120,379	4,217	568,618
土地	475,386	4,464	479,850	0	0	479,850
建物	76,475	8,308	84,783	103,553	3,980	80,803
工作物	3,089	547	3,636	16,826	237	3,399
立木	4,521	44	4,566	0	0	4,566
普通財産	7,102	30	7,132	3,726	160	6,972
土地	4,114	0	4,114	0	0	4,114
建物	2,960	30	2,990	3,534	159	2,832
工作物	5	0	5	192	1	4
立木	23	0	23	0	0	23
重要物品	869	299	1,168	3,256	206	962
インフラ資産	2,476,960	6,254	2,483,214	16,955	1,237	2,481,977
土地	2,321,789	5,722	2,327,512	0	0	2,327,512
土地以外	155,171	531	155,702	16,955	1,237	154,465
小 計	3,044,403	19,946	3,064,348	144,317	5,819	3,058,529
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
小 計	1	0	1	0	0	1
計	3,044,403	19,946	3,064,349	144,317	5,819	3,058,530

有形固定資産及び無形固定資産の平成26年度(前期)末残高は、約3兆444億円です。

平成27年度に行政財産とインフラ資産が約199億円増加し、平成27年度残高は約3兆643億円となりました。

そこから平成27年度の減価償却額約58億円を差し引いた27年度末の有形固定資産及び無形固定資産の残高は約3兆585億円です。

9 各会計別財務諸表

各会計(一般会計・特別会計)

地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計を一般会計といいます。それに対して、法の定めなどにより、特定の目的や事業等のために一般会計と区別して管理する会計を特別会計といいます。

【江戸川区の特別会計】

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額
一般会計	3,251,505	35,209	3,216,296	246,627	207,275	39,353
国民健康保険事業 特別会計	4,807	599	4,208	73,330	83,518	10,188
介護保険事業特別会計	3,561	382	3,179	30,631	35,698	5,068
後期高齢者医療 特別会計	205	140	65	5,328	10,788	5,459
(特別会計合計)	8,573	1,120	7,452	109,289	130,004	20,715
会計間の繰入・繰出				2,201	22,430	20,229
合 計 (各会計合算)	3,260,078	36,330	3,223,748	353,715	314,849	38,867

会計間の繰入・繰出

行政コスト計算書の収入と費用、キャッシュ・フロー計算書の収入と支出には、それぞれ一般会計と特別会計の間で繰入・繰出した金額が含まれています。区全体では繰入の金額と繰出した金額が相殺されるため、各項目から減額しています。

一般会計から特別会計への繰出金 約224億3,000万円

特別会計から一般会計への繰入金 約 22億100万円

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
242,940	243,569	629	3,170,945	45,351	3,216,296
72,353	82,521	10,168	5,105	897	4,208
30,656	36,088	5,432	2,807	372	3,179
5,304	10,785	5,481	26	39	65
108,313	129,395	21,081	7,938	486	7,452
2,201	22,430	20,229			
349,052	350,534	1,482	3,178,883	44,865	3,223,748

(注) 本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計額と一致しない場合があります。
各項目の構成比には円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区 会計室

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03(5662)1092